

法律経済学会会員業績一覧

(2014年1月～12月)

稲垣 朋子

- 論文：「ドイツ・補論—共同配慮・単独配慮の判断基準」床谷文雄・本山敦編『親権法の比較研究』（日本評論社，2014年8月）135-146頁。
- 判例紹介：「相続財産法人に対する登記手続請求」潮見佳男・二宮周平編『新・判例ハンドブック親族・相続』（日本評論社，2014年3月）163頁。
- 判例紹介：「特別縁故者に対する共有持分の分与と255条の関係」潮見佳男・二宮周平編『新・判例ハンドブック親族・相続』（日本評論社，2014年3月）164頁。
- 判例紹介：「成年後見人の特別縁故者への該当性」潮見佳男・二宮周平編『新・判例ハンドブック親族・相続』（日本評論社，2014年3月）165頁。
- 報告書：「ドイツにおける離婚後の配慮」『法務省委託 各国の離婚後の親権制度に関する調査研究業務報告書』（2014年12月）1-26頁。

伊藤 睦

- 判例評釈「精神疾患のため17年間公判が停止されていた被告人につき，訴訟能力の回復の見込みがないとして手続を打ち切った事例」（名古屋地裁岡崎支部判平26年3月20日判時2222号130頁），新・判例解説Watch（TKCローラーブラ

りー）WEB版，2014年9月12日掲載（https://www.lawlibrary.jp/pdf/z18817009-00-080961111_tkc.pdf）

上井 長十

- 「役務提供契約における報酬の決定とその修正に関する序論的考察」三重大学法経論叢 32巻1号，53-74頁（2014年10月）

洪 恵子

- 著書（共編書）：村瀬信也・洪恵子共編『国際刑事裁判所（第2版）』（東信堂）
- 論文：「グローバル法秩序化—国際法における普遍性の現在—」吉川元・首藤もと子・六鹿茂夫・望月康恵編『グローバル・ガヴァナンス論』（法律文化社）（2014年・平成26年）55-68頁。
- 論文：「国際社会の処罰権と主権国家の役割」法律時報86巻2号（2014年・平成26年）6-10頁。
- 論文：「ICCにおける管轄権の構造」村瀬信也・洪 恵子共編『国際刑事裁判所（第2版）』（東信堂）（2014年・平成26年），41-66頁。
- 講演（招待報告）：2014年10月20日 国際法曹協会（International Bar Association）東京大会（Annual Conference Tokyo 2014），戦争犯罪委員会（War Crimes Committee）ワークショップ

“The Verdict on the ICC and UN ad hoc Tribunals as Competing Justice System”（競合する司法制度としての国際刑事裁判所と国連特設裁判所に対する評価）、報告タイトル“A Reappraisal of the Independence of the International Tribunals”（国際裁判所の独立性の再評価）

藤本 真理

- 論文：「社会的孤立とワーク・ライフ・バランス—介護と仕事，人間関係とボランティア」『ソーシャルデザインで社会的孤立を防ぐ』第5章

森原 康仁

- 著書：『図説 経済の論点』旬報社，2014年12月（共編著）
- 論文：「要素技術の統合コストの増大と包括的ソリューション・サービス—2000

年代におけるエンタープライズIT市場の再編の検討」立命館大学国際地域研究所編『立命館国際地域研究』第39号，2014年3月，89-123ページ。

- 論文：「なぜ『包括的ソリューション・サービス』の台頭は分析されてこなかったか—アメリカIT産業研究のサーベイ」『法経論叢』第32巻第1号，2014年10月，21-36ページ。
- 論文：「『アベノミクス』二年のバランスシート」『PACE』第9号，2014年12月。
- 解説：「IBMのサーバー事業売却—専門モデルへの転換を意味しない」『中部経済新聞』2014年2月12日付。
- 解説：「ソリューションの価値—製造業がサービス活動重視」『中部経済新聞』2014年6月18日付。
- 解説：「オープンカレッジ 『バズーカ2』の現実的効果—本質的な問題は実体経済に」『中部経済新聞』第22758号，2014年12月2日付，8面。